

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	バリューコマース株式会社
【英訳名】	ValueCommerce Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 ブライアン ネルソン
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目1番19号
【電話番号】	(03)4590-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 高橋 敬一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目1番19号
【電話番号】	(03)4590-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 高橋 敬一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間	第13期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(千円)	4,918,623	1,723,537	6,786,066
経常利益(千円)	157,329	75,366	93,873
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	160,627	66,647	95,323
純資産額(千円)	-	3,806,859	3,646,484
総資産額(千円)	-	4,959,613	4,903,187
1株当たり純資産額(円)	-	20,033.36	19,193.44
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	845.38	350.74	502.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	835.13	346.10	-
自己資本比率(%)	-	76.8	74.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	205,195	-	199,190
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	69,593	-	187,590
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	200	-	4,600
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	2,969,716	2,834,135
従業員数(人)	-	221	227

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社のSozon株式会社は、平成21年9月3日付で清算終了いたしました。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、提出会社の連結子会社に該当しなくなった会社は以下の通りです。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
Sozon株式会社	東京都中央区	96,000	パフォーマンスマーケティング事業	100.00	役員の兼任4名 資金援助あり

(注) 平成21年9月3日付で清算終了いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	221 (22)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員を含みます。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	221 (22)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員を含みます。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、アフィリエイトマーケティングサービスなどにより構成されるパフォーマンスマーケティング事業を行っており、提供するサービスの性格上生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略いたします。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略いたします。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業の内容	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
	金額(千円)
パフォーマンスマーケティング事業	1,723,537
合計	1,723,537

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
アコム株式会社	295,855	17.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。なお、前年同期比及び前年同期の金額は参考として記載しております。

(1) 経営成績の分析

昨年来の国際金融市場の混乱とそれに伴う世界経済の悪化を背景に、わが国をはじめとする主要先進国では財政・金融政策が相次いで発動され、世界規模での在庫調整の進展、新興国における経済の回復が図られた結果、輸出や生産は持ち直しの兆しが見えてまいりました。一方、国内の民間需要においては、雇用および設備の過剰感の解消には至っておらず、中堅中小企業においては引き続き厳しい収益環境が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境に目を転じますと、巷間複数の調査機関による最近の調査ではインターネット広告市場ならびにインターネット市場（利用者）は順調な拡大が予測されておりますが、期初からの経済情勢の悪化により、インターネット広告の出稿需要は全体的に冷え込みの影響が見受けられます。このような事業環境のもと、当社は、季節トレンド、広告主の新製品・新サービスの立ち上げタイミングに応じたキャンペーン、販促企画を順次展開し、アフィリエイト広告の需要喚起に努め、新規顧客獲得と既存取引の拡大によって、アフィリエイト成果件数（コンバージョン数）の向上、成果報酬金額の向上、流通総額（アフィリエイト取扱い金額）の向上、広告主サイト数（ECサイト数）・メディアパートナー数の向上、に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）における売上高は、連結子会社であるSozon株式会社を解散*した影響はあったものの、アフィリエイトマーケティングの受注が比較的堅調に推移したことにより、1,723,537千円（前年同期比3.5%増）となりました。営業利益につきましては、前述のSozon株式会社解散によるコスト減少や販管費の抑制により、82,536千円（前年同期比874.6%増）となりました。経常利益につきましては、持分法による投資損失（株式会社ジェーピーツーワンに係る投資差額の償却額等）による営業外費用を計上した結果、75,366千円（前年同期は2,379千円の経常損失）となりました。四半期純利益は、ソフトウェアの減損による特別損失を計上した結果、66,647千円（前年同期は3,888千円の四半期純損失）となりました。

* 検索エンジンマーケティングサービス（SEM）を提供していた連結子会社のSozon株式会社は、平成21年5月31日をもって解散し、同年9月3日付で清算終了いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産4,959,613千円、負債1,152,754千円、純資産3,806,859千円であり、前連結会計年度末に比べ総資産は56,425千円増加、負債は103,948千円減少、純資産は160,374千円増加となり、自己資本比率は2.4ポイント増加し76.8%となりました。資産、負債、純資産の増減状況の詳細は次のとおりであります。

(資産の部)

前連結会計年度末に比べ、流動資産は177,222千円の増加、固定資産が120,796千円の減少となり、資産合計で56,425千円の増加となりました。流動資産の主な増減内容は、現金及び預金が135,581千円、売掛金が60,727千円増加したことによるものであります。固定資産の主な増減内容は、ソフトウェアが62,210千円増加、ソフトウェア仮勘定が105,483千円、投資有価証券が39,249千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べ、流動負債は85,948千円の減少、固定負債が18,000千円の減少となり、負債合計で103,948千円の減少となりました。主な増減内容は、預り金が59,463千円、未払金が40,877千円、長期預り保証金が18,000千円減少、買掛金が27,805千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が160,627千円増加したことなどにより、純資産合計は160,374千円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前四半期連結会計期間末に比べ67,385千円増加し、2,969,716千円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は73,476千円となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益64,719千円、減価償却費52,726千円、仕入債務の増加80,510千円であり、主な支出要因は、売上債権の増加126,761千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,948千円となりました。主な収入要因は、貸付金の回収による収入3,423千円であり、主な支出要因は、貸付けによる支出6,580千円、無形固定資産の取得による支出1,457千円、有形固定資産の取得による支出1,333千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は100千円となりました。新株予約権の権利行使に伴う株式発行による収入がその要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	605,600
計	605,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	190,040	190,040	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は、単元株制度 を採用していないた め、単元株式数はあ りません。
計	190,040	190,040		

(注) 1. 発行済株式のうち1,780株は、現物出資(有価証券 212百万円)によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回、第2回、第3回新株予約権

(平成14年7月19日株主総会の特別決議に基づき発行)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	138 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,760 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,000 (注)1、2
新株予約権の行使期間	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,000 (注)1 資本組入額 5,000 (注)1
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 平成16年12月23日付の株式分割(1:10)、平成19年1月1日付の株式分割(1:2)に伴い、新株予約権の目的となる株式数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

株式の数の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、付与株式数は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

行使価額の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、株式1株当たりの払込金額(行使価額)は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

3 その他の権利行使の条件は、当社と各新株予約権者間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。

第4回新株予約権
 (平成16年3月26日株主総会の特別決議に基づき発行)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	75 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,500 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000 (注) 1、2
新株予約権の行使期間	平成18年3月27日～ 平成26年3月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,000 (注) 1 資本組入額 2,500 (注) 1
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 平成16年12月23日付の株式分割(1:10)、平成19年1月1日付の株式分割(1:2)に伴い、新株予約権の目的となる株式数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

株式の数の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、付与株式数は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

行使価額の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、株式1株当たりの払込金額(行使価額)は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

3 その他の権利行使の条件は、当社と各新株予約権者間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。

第5回新株予約権

(平成17年3月28日株主総会の特別決議に基づき発行)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	17 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	132,500 (注)1、2
新株予約権の行使期間	平成19年3月29日～ 平成27年3月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 132,500 (注)1 資本組入額 66,250 (注)1
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 平成19年1月1日付の株式分割(1:2)に伴い、新株予約権の目的となる株式数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

株式の数の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、付与株式数は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

行使価額の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、株式1株当たりの払込金額(行使価額)は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

3 その他の権利行使の条件は、当社と各新株予約権者間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。

第6回新株予約権

(平成18年3月31日株主総会の特別決議に基づき発行)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	545 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,090 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	155,000 (注) 1、2
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～ 平成28年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 155,000 (注) 1 資本組入額 77,500 (注) 1
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 平成19年1月1日付の株式分割(1:2)に伴い、新株予約権の目的となる株式数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

株式の数の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、付与株式数は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

行使価額の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、株式1株当たりの払込金額(行使価額)は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

3 その他の権利行使の条件は、当社と各新株予約権者間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日 (注)	20	190,040	50	1,714,216	50	1,069,748

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,006	190,006	-
発行済株式総数	190,020	-	-
総株主の議決権	-	190,006	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
バリューストック 株式会社	東京都港区赤坂 八丁目1番19号	14	-	14	0.01
計	-	14	-	14	0.01

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	15,890	25,540	18,500	17,100	19,500	24,950	23,600	23,580	23,000
最低(円)	10,510	15,510	12,620	13,450	13,800	19,820	17,900	18,980	18,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役エグゼクティブバイスプレ ジデント	取締役最高技術責任者	クラーク リー ロバートソン	平成21年8月3日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,969,716	2,834,135
売掛金	1,040,352	979,625
繰延税金資産	2,612	10,954
その他	64,919	86,074
貸倒引当金	3,178	13,589
流動資産合計	4,074,422	3,897,199
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	68,937	77,303
工具、器具及び備品(純額)	81,308	109,388
有形固定資産合計	150,246	186,692
無形固定資産		
ソフトウェア	220,532	158,322
ソフトウェア仮勘定	-	105,483
その他	1,172	1,172
無形固定資産合計	221,705	264,978
投資その他の資産		
投資有価証券	325,381	364,630
繰延税金資産	19,518	12,084
その他	170,823	180,565
貸倒引当金	2,483	2,962
投資その他の資産合計	513,239	554,317
固定資産合計	885,191	1,005,988
資産合計	4,959,613	4,903,187

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	638,296	610,490
未払金	153,291	194,168
未払法人税等	4,348	10,129
預り金	93,981	153,444
その他	87,894	95,526
流動負債合計	977,811	1,063,760
固定負債		
長期預り保証金	174,942	192,942
固定負債合計	174,942	192,942
負債合計	1,152,754	1,256,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,714,216	1,714,116
資本剰余金	1,069,748	1,069,648
利益剰余金	1,022,733	862,106
自己株式	64	64
株主資本合計	3,806,633	3,645,806
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	225	678
評価・換算差額等合計	225	678
純資産合計	3,806,859	3,646,484
負債純資産合計	4,959,613	4,903,187

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,918,623
売上原価	3,071,156
売上総利益	1,847,466
販売費及び一般管理費	¹ 1,659,216
営業利益	188,250
営業外収益	
受取利息	2,213
為替差益	2,543
パートナー報酬預り金精算収入	² 833
その他	1,743
営業外収益合計	7,334
営業外費用	
持分法による投資損失	36,749
その他	1,506
営業外費用合計	38,255
経常利益	157,329
特別利益	
子会社整理損戻入額	18,995
貸倒引当金戻入額	4,350
特別利益合計	23,345
特別損失	
減損損失	16,021
特別損失合計	16,021
税金等調整前四半期純利益	164,653
法人税、住民税及び事業税	3,118
法人税等調整額	908
法人税等合計	4,026
四半期純利益	160,627

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
売上高	1,723,537
売上原価	1,083,245
売上総利益	640,291
販売費及び一般管理費	¹ 557,755
営業利益	82,536
営業外収益	
受取利息	539
為替差益	234
パートナー報酬預り金精算収入	² 208
その他	403
営業外収益合計	1,385
営業外費用	
持分法による投資損失	8,531
その他	23
営業外費用合計	8,555
経常利益	75,366
特別利益	
子会社整理損戻入額	26
貸倒引当金戻入額	315
特別利益合計	342
特別損失	
減損損失	10,989
特別損失合計	10,989
税金等調整前四半期純利益	64,719
法人税、住民税及び事業税	968
法人税等調整額	2,897
法人税等合計	1,928
四半期純利益	66,647

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成21年1月1日
 至平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	164,653
減価償却費	134,378
減損損失	16,021
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,889
受取利息	2,213
為替差損益(は益)	141
持分法による投資損益(は益)	36,749
子会社整理損戻入額	18,995
売上債権の増減額(は増加)	60,247
仕入債務の増減額(は減少)	30,205
前払費用の増減額(は増加)	11,875
未払金の増減額(は減少)	43,528
未払消費税等の増減額(は減少)	28,507
預り金の増減額(は減少)	59,463
預り保証金の増減額(は減少)	18,000
その他	3,383
小計	205,527
利息及び配当金の受取額	3,788
法人税等の支払額	4,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	6,451
無形固定資産の取得による支出	65,497
貸付けによる支出	7,841
貸付金の回収による収入	10,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	200
現金及び現金同等物に係る換算差額	220
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	135,581
現金及び現金同等物の期首残高	2,834,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,969,716

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 Sozon株式会社は、当第3四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 リース取引開始日が当該会計基準等の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する税務上の加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 402,083千円	有形固定資産の減価償却累計額 381,354千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 880,806千円	
2 パートナー報酬預り金精算収入 アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、パートナーサイトのサービス利用停止や解除時の未払報酬残額がパートナー規約等であらかじめ定められた範囲内の場合もしくは報酬がパートナーサイトの不正によるものであったことが判明した場合、当社はパートナーサイトに報酬を支払わないことができるという合意を得ております。当社がECサイトからパートナーに支払うべき成果報酬を受領した後にこのような事実が判明した場合、通常、支払われなかった報酬はECサイトに返金しておりますが、返金先のECサイトが解約等の理由で返金に応じない場合には、これら報酬の払い戻しを行わないということをあらかじめ規約や契約等で同意を得ている場合に限り、当社ではこれらの未精算額を収入として計上しております。	

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 309,276千円	
2 パートナー報酬預り金精算収入 アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、パートナーサイトのサービス利用停止や解除時の未払報酬残額がパートナー規約等であらかじめ定められた範囲内の場合もしくは報酬がパートナーサイトの不正によるものであったことが判明した場合、当社はパートナーサイトに報酬を支払わないことができるという合意を得ております。当社がECサイトからパートナーに支払うべき成果報酬を受領した後にこのような事実が判明した場合、通常、支払われなかった報酬はECサイトに返金しておりますが、返金先のECサイトが解約等の理由で返金に応じない場合には、これら報酬の払い戻しを行わないということをあらかじめ規約や契約等で同意を得ている場合に限り、当社ではこれらの未精算額を収入として計上しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,969,716千円
現金及び現金同等物	2,969,716千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 190,040株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 14株

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

当社グループはアフィリエイトマーケティングサービスなどにより構成されるパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントであり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1 株当たり純資産額	20,033.36円	1 株当たり純資産額	19,193.44円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 1月 1日 至平成21年 9月30日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成21年 9月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	845.38円	1 株当たり四半期純利益金額	350.74円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	835.13円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	346.10円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 1月 1日 至平成21年 9月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	160,627	66,647
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	160,627	66,647
期中平均株式数 (株)	190,007	190,020
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	2,331	2,547
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 1月 1日 至平成21年 9月30日)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当第 3 四半期連結累計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

パリュウコマース株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパリュウコマース株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パリュウコマース株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。